

【概要】これまでの新型コロナ緊急対応支援

1. 日本企業が展開する現地国・政府への支援

(1) ワクチン供給等、新型コロナ対策に係る支援

○ワクチンの現物供与

- 2021年6月以降、東南アジア、南西アジア、太平洋島嶼国を含め、**計32カ国・地域に約4,400万回分のワクチンを供与**。(2022年4月時点)

○日米豪印による連携

- 日米豪印は、**全世界13億回分を超えるワクチン供与を表明**。
- 計6億回分以上のワクチンを供給**。(2022年3月時点)



ワクチンコンテナの到着(ベトナム)

○「ラスト・ワン・マイル支援」(無償資金協力)

- 2021年3月以降、ワクチンを接種現場まで届けるためのコールド・チェーン体制整備等を、**計77カ国・地域(約180億円)に対し実施**。(2022年3月時点)

○アフリカ向けワクチン調達支援(NEXI)

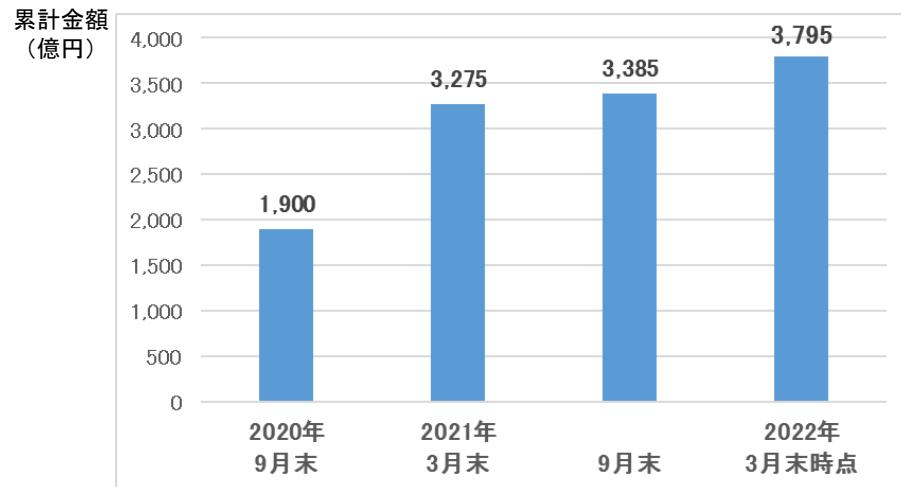
- NEXIはLEADイニシアティブのもと本邦機関投資家の資金を動員。アフリカ輸出入銀行や世界銀行と連携し、アフリカ連合主導で設立されたワクチン調達ファシリテーターであるAVATを通じて、**計4億回分のアフリカ向けワクチン調達を支援**。

(2) 現地国・政府等に対する緊急支援

○JICA・新型コロナ危機対応緊急支援円借款

- 2020年4月、2年間で最大5,000億円の支援を決定。
- 2021年5月、支援枠の最大7,000億円への拡充を公表。
- 計14カ国に3,795億円を供与決定済(約6,300億円を事前通報済)**。(2022年3月末時点)

JICA・新型コロナ危機対応緊急支援円借款：供与実績



○低所得国の債務支払猶予

- 低所得国における流動性危機に対処するため、債務支払猶予イニシアティブ(DSSI)(2020年4月、G20合意)に基づき、アフリカ諸国等に債務返済猶予を実施。

2. 日本企業のインフラ海外展開に対する支援

(1) 在外公館等による支援

○海外インフラ中断案件への緊急対応

- 在外公館等の働きかけにより、**工事が一時中断した資金協力案件は、全て再開済**。
- 円借款: 4.8%中断(2020年11月末)→全て再開済(2021年11月末)
- 無償資金協力: 34.7%中断(2020年11月末)→全て再開済(2022年4月時点)

○在外公館等による現地での支援や渡航制限への緊急対応

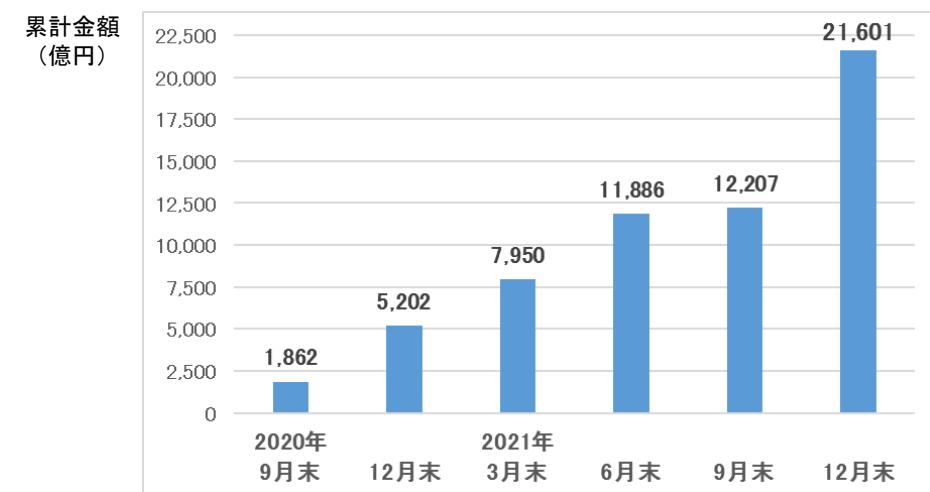
- 在外公館等が、**不可抗力要素を加味した誠実な契約履行に対する相手国への働きかけ**、日本人技術者の現地渡航特別便の確保、在留邦人のワクチン接種等を緊急支援。
- 海外産業人材育成協会(AOTS)によるリアルタイム遠隔作業指導、JETROによる現地企業との商談支援等により、**日本企業のビジネス途絶を回避**。

(2) 日本企業の海外事業にかかわる公的資金支援

○JBIC・新型コロナ危機対応緊急ウィンドウ

- 計326件・約2.2兆円の出融資等承諾済**。(2020年4月～2021年12月)

JBIC・新型コロナ危機対応緊急ウィンドウ：出融資等実績



※実施期限を2021年6月末→12月末へ延長した後、12月末で終了。

○ONEXI・貿易保険を通じた積極的な支援

- 海外日系企業運転資金支援: **計11件・約0.5兆円引受済**(2020年4月～2022年1月末)
- コロナによる損失への保険金支払(**コロナを含む全体支払額**): **843億円**(2020～2021年度)